

四半期報告書

(第40期第1四半期)

ジョルダン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成30年 10月1日 至 平成30年 12月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成30年 9月30日
売上高 (千円)	971,378	962,952	4,005,648
経常利益 (千円)	63,067	7,956	269,224
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属す る四半期純損失(△) (千円)	32,451	△14,629	126,311
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	29,409	△32,647	109,581
純資産額 (千円)	4,584,612	4,565,343	4,664,784
総資産額 (千円)	5,431,061	5,405,451	5,559,702
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	6.33	△2.85	24.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.2	84.3	83.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年10月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が続いてまいりましたが、一方で通商問題の動向等を含め、海外経済の不確実性等に留意が必要な状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は概ね横ばいの傾向となっておりますが、情報サービス業及びインターネット附属サービス業の売上高については前年同四半期（平成29年10月1日～平成29年12月31日）と比べ増加となりました。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても前年同四半期と比べ増加となりました。このような中、スマートフォンの更なる普及（特にSIMフリースマートフォンの普及）に加え、IoT（モノのインターネット）の進展やAI（人工知能）技術の進化等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（モビリティのサービス化）の流れが徐々に進展してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成30年10月には月間約2億2,000万回となっております、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は962,952千円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は12,750千円（前年同四半期比81.8%減）、経常利益は7,956千円（前年同四半期比87.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は14,629千円（前年同四半期は32,451千円の利益）という経営成績となりました。

売上高につきましては、マルチメディア事業セグメントの売上高の減少が、乗換案内事業セグメント及びその他セグメントの売上高の増加を上回ったこと等により、全体として前年同四半期と比べ減少いたしました。これに加え、売上原価の増加等の影響もあり、利益につきましても減少いたしました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

乗換案内事業

乗換案内事業では、モバイル向け有料サービスの売上高は前年同四半期と比べ減少したものの、一方で旅行関連の事業や広告等の売上高はやや増加いたしました。それらの影響により、乗換案内事業全体の売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。利益面では、旅行関連事業の売上高や原価率の増加に伴う仕入高の増加や、今後の事業展開を見据えた費用の増加等の影響も生じております。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高899,573千円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益75,905千円（前年同四半期比37.6%減）となりました。

マルチメディア事業

マルチメディア事業では、出版関連の事業が順調に推移せず、売上高は前年同四半期と比べ減少いたしました。その影響で、損益面でも損失が発生いたしました。

それらの結果、売上高21,631千円（前年同四半期比64.2%減）、セグメント損失12,256千円（前年同四半期は14,605千円の利益）となりました。

その他

受託ソフトウェア開発等の事業におきましては、案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。また、費用面でも改善が進み、利益は前年同四半期と比べ4倍超となりました。

それらの結果、売上高49,137千円（前年同四半期比53.0%増）、セグメント利益17,081千円（前年同四半期比306.4%増）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益をベースとしておりますが、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成30年9月末）と比較しますと、資産は154,251千円減の5,405,451千円、負債は54,810千円減の840,108千円、純資産は99,441千円減の4,565,343千円となりました。

資産

資産は、流動資産につきましては、224,027千円減の4,096,658千円となりました。これは、現金及び預金が306,563千円減の3,216,710千円となった影響が、受取手形及び売掛金が23,004千円増の517,543千円、前渡金が31,523千円増の221,892千円となった影響を上回ったこと等によるものです。現金及び預金の減少は、配当金、賞与及び法人税等の支払並びに固定資産の取得等によるものです。受取手形及び売掛金の増加は、当第1四半期連結会計期間における売掛金の発生する売上高が、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間と比べ増加したこと等によるものです。前渡金の増加は、旅行関連の仕入に係る前渡金が増加したこと等によるものです。

固定資産につきましては、69,775千円増の1,308,793千円となりました。これは、有形固定資産が47,298千円増の252,787千円、無形固定資産が4,406千円減の114,891千円、投資その他の資産が26,884千円増の941,114千円となったことによるものです。有形固定資産は、工具、器具及び備品の取得等により、増加いたしました。無形固定資産は、主に償却が進んでいることにより、やや減少いたしました。投資その他の資産は、その他に含まれる長期前払費用の増加等が、投資有価証券の減少等を上回り、全体として増加いたしました。

負債

負債は、流動負債につきましては、54,736千円減の832,799千円となりました。これは、未払法人税等が52,795千円減の14,709千円、賞与引当金が40,569千円減の27,247千円となったこと等によるものです。未払法人税等の減少は、主に法人税等の支払によるものです。賞与引当金の減少は、主に冬の賞与の支払によるものです。

固定負債につきましては、大きな増減は無く、74千円減の7,309千円となりました。

純資産

純資産は、株主資本につきましては、81,326千円減の4,516,356千円となりました。これは、利益剰余金が81,326千円減の4,050,805千円となったことによるものです。利益剰余金の減少は、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の発生によるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、17,690千円減の38,469千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が13,797千円減の5,841千円、為替換算調整勘定が3,892千円減の32,627千円となったことによるものです。

非支配株主持分につきましては、424千円減の10,517千円となりました。これは、対象となる連結子会社における損失の発生等によるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,415千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,129,900	51,299	同上
単元未満株式	普通株式 700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	51,299	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 5番10号	124,400	—	124,400	2.37
計	—	124,400	—	124,400	2.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,523,274	3,216,710
受取手形及び売掛金	494,538	517,543
商品及び製品	26,975	45,320
仕掛品	4,723	14,165
原材料及び貯蔵品	85	85
前渡金	190,368	221,892
その他	91,435	91,605
貸倒引当金	△10,716	△10,666
流動資産合計	4,320,685	4,096,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,302	48,191
機械装置及び運搬具（純額）	5,833	5,347
工具、器具及び備品（純額）	62,275	112,023
土地	88,077	87,225
有形固定資産合計	205,489	252,787
無形固定資産		
ソフトウェア	116,800	108,882
その他	2,498	6,009
無形固定資産合計	119,298	114,891
投資その他の資産		
投資有価証券	553,548	533,805
敷金及び保証金	242,859	242,515
長期貸付金	72,440	72,440
繰延税金資産	45,072	39,003
その他	17,044	70,084
貸倒引当金	△16,735	△16,735
投資その他の資産合計	914,229	941,114
固定資産合計	1,239,017	1,308,793
資産合計	5,559,702	5,405,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	179,133	196,085
未払費用	80,050	76,898
未払法人税等	67,505	14,709
未払消費税等	15,883	16,718
前受金	434,122	449,254
賞与引当金	67,816	27,247
役員賞与引当金	3,600	900
返品調整引当金	6,226	6,546
ポイント引当金	2,978	2,886
受注損失引当金	-	392
その他	30,219	41,160
流動負債合計	887,535	832,799
固定負債		
ポイント引当金	2,383	2,309
その他	5,000	5,000
固定負債合計	7,383	7,309
負債合計	894,918	840,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,291	287,291
利益剰余金	4,132,131	4,050,805
自己株式	△99,115	△99,115
株主資本合計	4,597,683	4,516,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,639	5,841
為替換算調整勘定	36,520	32,627
その他の包括利益累計額合計	56,159	38,469
非支配株主持分	10,941	10,517
純資産合計	4,664,784	4,565,343
負債純資産合計	5,559,702	5,405,451

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	971,378	962,952
売上原価	544,207	588,090
売上総利益	427,171	374,862
返品調整引当金戻入額	10,524	6,226
返品調整引当金繰入額	16,813	6,546
差引売上総利益	420,882	374,542
販売費及び一般管理費	350,826	361,791
営業利益	70,056	12,750
営業外収益		
受取利息	551	703
受取配当金	896	896
持分法による投資利益	-	458
為替差益	497	-
受取事務手数料	83	83
雑収入	240	428
営業外収益合計	2,269	2,570
営業外費用		
持分法による投資損失	257	-
為替差損	-	7,364
貸倒引当金繰入額	9,000	-
雑損失	0	0
営業外費用合計	9,257	7,364
経常利益	63,067	7,956
特別利益		
固定資産売却益	815	-
特別利益合計	815	-
特別損失		
減損損失	-	824
投資有価証券評価損	-	5,773
特別損失合計	-	6,597
税金等調整前四半期純利益	63,883	1,358
法人税等合計	30,275	16,316
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,608	△14,957
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,156	△328
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	32,451	△14,629

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,608	△14,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,408	△466
為替換算調整勘定	353	△3,283
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,143	△13,940
その他の包括利益合計	△4,198	△17,690
四半期包括利益	29,409	△32,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,252	△32,319
非支配株主に係る四半期包括利益	1,156	△328

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	24,462千円	26,756千円
のれん償却額	979千円	—

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	66,697	13.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年12月21日 定時株主総会	普通株式	66,697	13.00	平成30年9月30日	平成30年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	888,206	60,422	948,629	22,749	—	971,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	—	80	9,370	△9,451	—
計	888,286	60,422	948,709	32,120	△9,451	971,378
セグメント利益	121,682	14,605	136,288	4,202	△70,434	70,056

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△70,434千円には、のれん償却額△979千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△69,455千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	899,554	21,631	921,185	41,766	—	962,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	19	7,370	△7,390	—
計	899,573	21,631	921,205	49,137	△7,390	962,952
セグメント利益 又は損失(△)	75,905	△12,256	63,648	17,081	△67,979	12,750

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	6円33銭	△2円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株式に帰属する四半期純損失(△)(千円)	32,451	△14,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株式に帰属する四半期純損失(△)(千円)	32,451	△14,629
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,130	5,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西口昌宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成30年10月1日から平成31年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤俊和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目5番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊和は、当社の第40期第1四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。